

新見市令和元年9月集中豪雨災害における局所災害支援活動報告 ：大学ゼミ研究室の災害時における地域貢献方略に向けて（2）

八尋 茂樹¹⁾*

1) 新見公立大学健康科学部健康保育学科

(2020年11月18日受理)

本稿は、「新見市令和元年9月集中豪雨災害」において筆者研究室が取り組んだ災害ボランティア活動についての報告である。前稿の2019年9月3日から2019年9月20日までの報告の続きとして、2019年9月21日から2020年9月22日までの活動報告となる。今後、同様の災害時に大学として地域の中でどのような対応を取ることができるか、そして、災害に備えて事前にどのような準備が必要であるかをより具体的かつ実践的に議論するための手がかりのひとつとすることを目的とした。

(キーワード) 豪雨災害、災害支援活動、ボランティア、地域のレジリエンス

1 はじめに

2019年9月3日の夕方、岡山県新見市は、1時間に120ミリ以上の豪雨が局地的に襲い、大きな被害を受けた。新見市の各地では、土砂崩れや用水路の氾濫などで約300の家屋が浸水被害を受けた。新見市は山に囲まれた地形であるため、山からの水や土砂が市の中心部に流れ込み、家の中に1メートル以上のがれきや泥が積もったりした。これが、「新見市令和元年9月集中豪雨災害」である。

八尋研究室が、当該災害において発災翌日の2019年9月3日から9月20日までの支援活動の内容については、前稿（八尋、2019）で報告したとおりである。本稿では、9月21日から2020年9月22日までの1年間、土日の週末を中心に取り組んだ93回の新見市の復旧支援活動の報告を行い、大学ゼミ研究室の地域の中での災害支援活動の意義について所見を記した。

2 活動報告

2-1 空き地およびその周辺の水路に流れ込んだ汚泥の除去作業

所有者が遠方に在住のため被災後も放置されたままの空き地に流入した汚泥について、近隣住民が不安に思い、汚泥除去のニーズが寄せられた。また、その空き地を囲むように流れている農業用水路と排水路に雨の度に空き地から汚泥が流れ込み、その地点から下の農地の人々が苦慮している所以对処したいとのニーズが追って寄せられた。2ヵ月、計10回の作業で、全ての汚泥を除去した（図1）。この作業には、新見市民を含む、述べ82人が取り組んだ。



図1. 流入した汚泥を除去する作業

2-2 A保育所の近くに堆積した汚泥と汚砂の除去作業

発災から約1週間後から、A保育所に幼児を預けている保護者の数名から、「最近、子どもが熱を出した」とか「子どもが嘔吐した」、「子どもが下痢をした」という話を偶然立て続けに聞く機会があったため、保育所を訪問し、所長に相談。A保育所は園内の建物が床上10cmの浸水被害を受けたが、全ての部屋において消毒が十分に行われていた。ただ、保育所の横の公園に放置されている汚泥が災害翌日からの酷暑で乾燥し、その砂を吸ってしまっているかもしれないとの情報を得た。そこで、A保育所の横の公園の通路に溜まった汚泥や汚砂と、その通路に沿った水路に堆積した汚泥の除去作業を行った。汚砂は作業で舞い上がって保育所の方に流れないように、水で濡らしながら除去

*連絡先：八尋茂樹 新見公立大学健康科学部健康保育学科 718-8585 新見市西方1263-2

した。通路が60m、水路が100m程度あり、全て除去するまでに3ヵ月、計12回の作業を要した。述べ202人が取り組んだ。この件についてNHKから取材を受け、年末のニュース番組で報道された(注1)(図2)。作業日に、所長から温かい飲み物の差し入れや、作業が完了した後はお礼状をいただいた。



図2. NHKの年末のニュース番組での報道

公園そのものは市が管理しているため、市に被災状況を報告。その後、市が業者委託して復旧作業を行った。

2-3 B保育所前の駐車場およびその周辺の側溝に堆積した汚泥と汚砂の除去作業

A保育所の保護者から、B保育所でも体調を崩す子どもがいるとの情報を得たため、B保育所を訪問し、所長と一緒に調査。B保育所は園庭の一部が浸水被害にあったが、市がきれいな土で全てを覆ったため、復旧作業が完了していた。しかし、保育所前の駐車場に汚泥が乾燥した汚砂が一面を覆っており、また、駐車場周辺の側溝に汚泥が堆積していた。この汚砂を水で濡らしながら除去。さらに、B保育所を囲むフェンスに大量の泥が付着し、固まっていたため、全て除去した。所長から温かい飲み物の差し入れや、所長はじめ職員の方々が一緒に作業に取り組んだ(図3)。



図3. 保育所前の駐車場に堆積した汚砂を除去する作業

全て除去するのに1ヵ月、計10回の作業を行った。述べ41人が作業に携わった。作業が完了した時、所長からお礼状と、園児から絵をいただいた。また、B保育所での作業中に、その付近の2件の店舗から汚泥除去のニーズが寄せられ、2回にわたり復旧作業をおこなった。こちらは計9人で取り組んだ。

なお、B保育園前の道路は、10月15日に新見市伝統の奇祭・土下座祭りで使用。この祭りに間に合うように作業をしたことを新見市民から聞いたOHK(岡山放送)の取材班より、土下座祭り当日に取材を受け、その日の夕方の岡山県内のニュースで私たちの復旧作業について報道された(注2)(図4)。



図4. OHK 夕方のニュース「Live」

2-4 公園に堆積した汚泥の除去作業

災害直後、地域のボランティアが公園を覆った汚泥を重機で公園の隅に除ける作業を行った。段取りでは、業者がその汚泥を撤去する予定であったものの、被災現場が多く、業者の仕事が追いつかないため、そのまま放置されていた。数ヵ月経過して汚泥の山が固くなり、子どもたちが汚い土の山に登って遊んでいるので心配だという住民からの相談を受けた。公園の地区の公民館長が市と業者と話し合い、ボランティアによって汚泥の山を撤去することになった(図5)。全て撤去するのに1ヵ月、計8回の作業を要した。述べ67人が作業に携わった。



図5. 公園に積み上げられた汚泥の山を除去する作業

2-5 山肌が崩壊し、高齢者宅の庭とその周辺の側溝に流れ込んだ土砂の除去と止水用土嚢の設置作業

山肌が豪雨によって崩れて、こぶし大の石が大量に高齢者宅の庭や、その周辺の生活用水に流れ込んだため、土砂を撤去するとともに、家屋を囲むように止水用土嚢を配置した(図6)。また、生活用水を兼ねる側溝は長さ1キロ以上あり、また、溝蓋下に潜っての作業(図7)のため時間を要し、作業開始から半年経過した9月22日現在で4割がまだ手つかずの状態が残っている(計22回の活動)。述べ214人が作業にあたった。大きな石の除去に苦勞してい



図6. 土砂や洪水を防ぐ止水用土嚢を積み上げる作業



図7. 溝蓋下に堆積した土砂を除去する作業



図8. 厚意で土砂を運んでくれたダンプカー

ると、砂防ダム建設中で通りかかったダンプの運転手が「ついでに捨ててくるよ」と厚意で声をかけてくださり、共助の思いで支援活動ができた(図8)。

2-6 沢を流れる激流の水によって浸食されていく庭への応急処置作業

家の庭横の沢が豪雨時の鉄砲水でえぐられ、庭が浸食されていき、庭に立つ小屋に迫っている世帯におけるニーズ。業者が作業に来ることができるのが2ヵ月後であり、梅雨と台風がさらに庭を浸食した場合、小屋が崩れる恐れがあり、住人が非常に不安なため、業者が来るまでの応急処置をしてほしいと依頼。現場まで土嚢を運ぶのに50mの細い坂を上らなければならない、7月～8月の酷暑も影響し、10分ごとに休憩と水分補給をしながらの厳しい作業となった。1ヵ月で水防用土嚢を積み上げ完了(図9)。計9回の作業。



図9. 豪雨で侵食された庭の応急処置

2-7 農業用水路を詰まらせる土砂の撤去作業

用水組合からの依頼で、川から水を引き込む水路が土砂で埋まり、水が流れなくなった部分の復旧作業(図10)。被災現場は川の小さな支流であり、重機が入ることができないことや、平均年齢70歳の用水組合のメンバーが土砂を除去するには非常に状況が厳しいことから支援のニーズが寄せられた。述べ11人で土砂を掻き出し、1日で復旧作業を完了した。



図10. 用水組合依頼の水路の土砂撤去作業

2-8 田んぼと畑へ流入した汚泥の除去作業

田畑に流入した汚泥の除去作業。2-5の節で報告した、この田畑の近くの側溝の土砂の撤去作業中、田んぼと畑のあぜに肩を落として座っていた高齢者を見かけたので声をかけてみると、田んぼに汚泥が流れ込み、収穫を1カ月後に控えていた稲が全滅した状況であることを聞いた。高齢の農業従事者は、個人で対応するには不可能な水準で田畑が被災したにも関わらず、ボランティア派遣を断られ、「新聞やテレビで報道されている被災現場の様子に比べると自分のところは全然たいしたことがないから、ボランティアセンターや市にお願いしても誰も助けに来てくれない」と諦め、これまで農協に出荷していた農業を廃業することも仕方ないということであった。翌週より、述べ52人を動員して7回の汚泥除去作業に取り組んだ。復旧



図11. 田んぼに流入した汚泥を除去する作業

した田んぼは、2020年も無事に稲の苗を植えることができた。まもなく収穫を迎えることができたことで、この農業従事者は「あと何年かは働ける」とうれしそうに語り、その後、私たちの支援活動に時々参加してくれるようになった(注3)(図11、図12、図13)。



図12. 復旧した田んぼへの稲の苗植え



図13. 復旧翌年に大きく育った稲

2-9 土砂や汚泥・汚砂の運搬作業

2019年10月末で市の災害用土砂置き場が閉鎖されたため、市内で土砂置き場を提供してくれる業者や個人を探す。最初にC業者が3月末まで場所を提供、4月以降は自営業者のD氏が土地を提供。1年間で約9,200袋の土嚢袋を使用した。土砂や汚泥を捨てたのちに土嚢袋は再利用しているため、1万袋を大きく超える土砂や汚泥を移動させたと考えられる(図14)。

2-10 その他

高齢者宅の庭に流入した汚泥の除去依頼が12件あり、それぞれ1日ずつ対応した。これらの汚泥除去作業に、述べ115人が取り組んだ(図15)。



図14. 災害土砂置き場への土砂や汚泥の移動作業



図15. 高齢者宅の庭の汚泥除去作業

3 所見

新見市令和元年9月集中豪雨災害は、災害経験のほとんどない新見市民にとって、非常に強いストレスを与えるものとなった。局地的な豪雨であったため、国の支援制度の適用が受けられず、被災した世帯からは不安な声もあがった(注4)。また、ボランティアセンターが、復旧作業の依頼をした世帯に対して「被災家屋など、生活に直接関わる場所を優先する」と伝え、庭や田畑、用水路および排水路、公園などの依頼を断った形となったため、多くの住民が混乱し、「私たちの困り事はニーズとして取り扱ってもらえない」とその後はボランティア派遣の申請を諦めてしまった。住民たちは、ボランティアの手を借りることなく自分たちだけで作業をしたり、高齢のため作業ができずに放置してしまったりする状況となっていた(注5)。今回の災害において新見市では議論にあがらなかったが、東日本大震災以降、災害が理由で廃業に追い込まれ、生きがいを失ったり、借金を抱えて自殺したりした人は少なくない。東日本大震災後の数年間、自営業者や家族従事者を中心に失業や廃業による自殺が目目されたこと(注6)は、熊

本地震の際の震災関連死で自殺者が多数出た時にも同じ現象が繰り返されていることが示されている(注7)。私たち八尋研究室の支援チームは、被災したことをきっかけに自死すら選ぶ人がいる最悪の状況を念頭に置いて、自分たちのできる範囲での支援活動を展開することに重きを置いている。森田ら(2019)が、「60歳以上を中心として構成される世帯では自分や家族のみによるがれき処理が困難であること」や「60歳未満を含む世帯であっても夫婦のみの世帯は支援を依頼する主体が少ない傾向があること」の検証結果を挙げて、「高齢化が進んでいる地域では外部支援が必要となることが明らかである」と指摘しているとおり、中山間地域の新見市にも、災害時に当事者以外の誰かが復旧支援をおこなう体制が作られる必要がある。

復旧作業中、多くの近隣住民から声をかけていただく機会が何度もあった。ひとつはニーズを寄せていただいたことであり、ひとつは応援をいただいた。最初は業者が作業をしていると思っていた人も少なくなかったが、毎週末に高校生から大人までの幅広い年齢層の人たちが何日も復旧の作業をしている姿を見るとボランティアで取り組んでいることに気づき、自分たちが被災直後から抱え続けていて、どこにも頼めないと考えていた困り事を吐露してくださるようになっていった。私たちが着用しているTシャツやレインウェアに新見公立大学と書いてあるのを見て「大学がやってくれているの?」と驚き、別の日に通りかかった時には「大学の人間でしょ?」と声をかけてくださり、わざわざ家にまでジュースやパン、野菜などを取りに自宅に戻られ、差し入れしてくださる高齢者の方もいた(図16)。



図16. 声をかけてくださる地域住民

また、公民館が発行する新聞に、その地域で取り組んだ支援活動の特集を組んでいただくことがあった。これは、「あのボランティアたちは誰だったのか」とわからない地域の方々もいたと思われるが、市報と一緒に配布される公民館新聞に目を通していただくことで「あれは大学の人が

ちだったのか」と周知され、その後、それまで言い出せなかった困り事への支援の依頼に繋がり、私たちの活動にとっては非常に大きな前進となった。つまり、今回の復旧支援活動で実感できたことは、活動の「継続」は、地域住民との繋がりを生み、困った時に頼ることのできる場所をひとつ作ることができたことである。NPO法人レスキューアシスト代表の中島武志は「見えない支援のニーズは探せばいくらでも出てくる。それだけ困っている人たちが隠れているということ」と述べた(注8)。形式的なニーズ調査をしたところで、自分が被災したことを恥じたり、自分のところよりも被害が大きいところがあるから頼みにくいと思ったり、あるいは、一度依頼した時に断られたため諦めてしまったりすることは、新見市の災害だけでなく、全国の被災地で起こっていることである。そして、行政や災害ボランティアセンターへの批判がどこの被災地でも起こっていることからしても、「現状の体制では対応できないニーズの場合、対応策、解決策を検討しないまま断ってしまっている」(内閣府、2012)という東日本大震災の際に指摘された課題を、どの地域もクリアできないまま今日を迎えてしまっていると思われる。

2019年9月から2020年9月までの1年間、93回にわたる活動において、被災した人たちと顔を何度も合わせてなじみになっていったことは、当事者の目線で状況を重く受け止め、そして、支援者としての目線で何ができるかを考えることに繋がっていった。そして、次の災害のための防災(災害の被害を出さないようにすること)や減災(災害の被害を低減させること)に発展させていくための財産でもある。八尋研究室は東日本大震災以来10年間、全国14か所の被災地で支援活動を実践することで、まさに机上では学べない大切な事を体験させていただいてきたのだが、15か所目の地元新見市での災害支援活動によって、地域のレジリエンス(外的な衝撃にもポキッと折れることなく、立ち直ることのできるしなやかな強さ)の強化へ貢献するステップを初めて刻むことができたのではないかと考える。

地域住民の方々やボランティアスタッフの方々から、本稿への写真掲載の許可を得た。

注

- 注1) NHK岡山、もぎたて、2019年12月23日放送 「新見の被災地どうなった？」。
- 注2) OHK(岡山放送)、Live、2019年10月15日放送 復興誓う伝統の大名行列 豪雨被災の新見。
- 注3) 備北民報、2019年11月21日 おしゃべりパーク 新見市豪雨災害支援活動。
- 注4) 毎日新聞、2019年9月16日 「岡山・新見市集中豪雨

国の支援制度受けられず不安の声」

注5) 新見市の災害ボランティアセンターに限らずどの被災地であってもボランティアの人数は限られていることから、ボランティアの派遣は生活が直接関わる家屋が最優先となっている。しかし、被災者も恐怖や不安から必死な思いでいるため、その意図が十分に伝わらない場合、市や災害ボランティアセンターに対する不満や批判の噴出を招いてしまうことが全国の被災地で度々起こっている。

注6) 平成23年から平成30年にかけての東日本大震災に関連する自殺者数については次を参照。厚生労働省自殺対策推進室：東日本大震災に関連する自殺者数[2020年7月30日アクセス] <https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12200000-Shakaiengokyokushougaihoke-nfukushibu/201805-shinsai.pdf>

注7) 例えば、朝日新聞2017年9月26日「熊本地震の災害関連死、9割は既往症あり：自殺は16人」

注8) NHK総合、あさイチ、2020年9月16日放送。

文献

- 八尋茂樹：新見市令和元年9月集中豪雨災害における局所災害支援活動報告：大学ゼミ研究室の災害時における地域貢献方略に向けて、新見公立大学紀要40, 199-201, 2019。
- 森田紘圭、大西暁生、田畑智博：水害時のがれき処理に対する地域負担に関する基礎的分析：多摩川水系における洪水発生時をケーススタディとして、環境科学会誌32(4), 113-124, 2019。
- 内閣府：防災ボランティア活動に関する論点集、2012年。[2020年9月1日アクセス] http://www.bousai.go.jp/kyoiku/bousai-vol/product/ronten_h22.pdf